

# Workday パートナー 行動規範

2023年



## Workdayパートナー行動規範

このパートナー行動規範は、当社のビジネスパートナーとその従業員、下請業者、および代理人またはWorkdayに代わり行動する者（総称して「パートナー」）がWorkdayと協業して行う顧客へのサービス提供について、Workdayが期待する事項を記載したものです。当社は、当社のパートナーに対し、従業員、カスタマーサービス、イノベーション、誠実さ、楽しさ、収益性というWorkdayのコアバリューを受け入れ、すべての人がより明るい一日を過ごせるよう努力し、プロ意識をもってWorkdayを代表し、このパートナー行動規範に概説されている原則を遵守することを期待しています。

### 誠実さと法令遵守

**腐敗行為防止：**パートナーは、適用されるすべての贈収賄防止に関する法律およびマネーロンダリング防止に関する法律（海外腐敗行為防止法と英国贈賄防止法を含みますが、これらに限定されません）を遵守しなければなりません。贈収賄やキックバックなど、いかなる形態の腐敗行為も禁止されています。

パートナーは、事業の獲得や維持、いずれかの個人への取引の誘導、その他の不適切な便宜の獲得またはそのような印象を与える行為を目的として、直接もしくは第三者を通じて間接的に、有価物の約束、申し出、承認、提供、または受領を行うことを固く禁じられています。パートナーは、政府関係者、職員、または政治家候補者の行動や意思決定に不適切に影響を与えてはなりません（不適切または非合法的な贈答品、食事、旅行、または接待の提供を含みますが、これらに限定されません）。パートナーは、トランザクションに関連して有利な扱いを受けたり、報酬を得たりするために、直接的または間接的にキックバックを提供したり、提供を試みたり、申し出たり、求めたりすることはできません。パートナーは、応札および入札プロセスに関する規則を完全に遵守しなければならず、適用法に違反する場合、または公務の遂行を確保するための不適切な利益であるとみなされる可能性がある場合は、政府関係者および職員、ならびにその家族や親しい関係者に雇用を申し出ることはできません。

Workdayは、取引の偽装、違法に取得した金銭のチャネリング、またはそのような金銭の合法的な資金への変換など、あらゆる形態のマネーロンダリングを禁止しています。

**業務記録と会計：**パートナーは、Workday製品の販売、およびWorkday関連事業に関するあらゆる取引やその他の支出について、完全かつ正確な帳簿と記録を保持しなければなりません。パートナーは、虚偽もしくは誤解を招く（またはその両方が該当する）会計慣行（「裏金」）の作成、現金勘定、未計上の現金資金、または同種の不適切な財務慣行を含みますが、これらに限定されません）に関与することを固く禁じられています。

**公正な競争と独占禁止：**パートナーは、適用されるすべての競争と独占禁止に関する法規を遵守しなければなりません。適用される法規の遵守に加えて、パートナーは、(1) 価格の固定または操作、(2) 入札プロセス中の協調行動、(3) サプライヤーまたは顧客のボイコット、(4) 市場、地域、製品、顧客、またはサプライヤーの分割または割り当て、および (5) 製品や製品ラインの生産または販売の制限について、競合他社と協議したり、合意したりしてはなりません。パートナーは、Workday製品の競合製品の販売業者に関する情報の収集にあたり、合法的な手段のみを使用しなければなりません。

**貿易管理：**パートナーは、Workdayの製品、テクノロジー、および情報の輸出入および再輸出を管理する米国の輸出管理法および規制を含む、適用されるすべての貿易法および規制を厳格に遵守するものとします。前述の一般原則を制限することなく、パートナーは、(1) 包括的な欧州連合、国際連合または米国政府による禁輸措置の対象となっている国に所在する個人や団体、(2) 欧州連合、国際連合または米国政府による禁止または制限対象者のリストに掲記されている個人や団体、また (3) 大量破壊兵器の拡散に直接的または間接的に関連する活動に関与している個人や団体に対し、Workdayの製品、テクノロジー、および情報を提供してはなりません。

**公共調達とロビー活動：**民間や非政府の顧客との取引では適切かもしれない行為でも、政府機関、国有事業体、公営事業体、または政府調達規則が適用される事業体（「政府顧客」）との取引では不適切となりえたり、違法となりえることすらあります。直接販売か間接販売かにかかわらず、Workday製品もしくはサービス（またはその両方）のマーケティングまたは推薦、政府に対する正確な請求書の提出、請求および支払いに関するすべての法律の遵守を含め、政府顧客と取引を行うパートナーは、その政府顧客による商品およびサービスの取得に関するすべての法律、規則、調達規制、および契約条項を遵守しなければなりません。

またパートナーは、公開されていない、または政府による開示が許可されていない調達に関する機密情報、発注前の調達先選定情報などの政府内部の機密情報、あるいは、調達の過程で、またはかかる情報の公開が許可されていないと信じる理由があるその他の状況において競合他社の専有情報（たとえば、入札または提案情報など）を、直接的または間接的に、いかなる情報源からも取得を試みてはなりません。

米国政府に商業製品を販売する、または販売を申し出るパートナーは、商業製品の販売および政府への販売に関する法律および規制、また、該当する場合は、米国共通役務庁（General Services Administration、GSA）の契約規制に精通し、それらを確実に遵守する必要があります。

ロビー活動とは、政府機関に影響を与えることを意図した活動のことで、一部の政府は、調達および販売活動をロビー活動とみなしています。パートナーは、ある活動が法的にロビー活動として定義されているかどうかを判断する責任があり、ロビー活動に関連する法的要件が満たされていることを確認する必要があります。パートナーは、Workdayに代わって政府に対してロビー活動を行ってはなりません。

**知的財産および情報、資産、リソース、施設の保護：**パートナーは、知的財産権を尊重し、機密情報を保護し、プライバシーに関する規則と規制を遵守しなければなりません。パートナーは、合法的に取得し、ライセンスを受けた情報技術とソフトウェアのみを使用しなければなりません。パートナーは、適用されるプライバシーとデータ保護に関するすべての法規（国、連邦、州、および地方の法律または規制、ならびに業界または部門固有の法律または規制を含みますが、これらに限定されません）を遵守しなければなりません。パートナーは、Workdayとの取引関係の過程で受領する機密情報およびその他の専有情報の機密性を保持しなければなりません。パートナーは、プライバシー規則や規制によって保護されている機密情報やデータを安全に保管し、紛失、盗難、不正なアクセスや開示から保護するものとします。

パートナーは、Workdayが提供する資産、施設、またはリソースを、適用される法律や方針に従うことを含め、Workdayとその従業員に対してプラスの影響を与える方法で使用するものとします。Workdayの施設で業務を行うパートナーは、感染症の伝播を低減または防止するための方針を含め、安全衛生を促進するためのすべての適用される方針に従うものとします。

**インサイダー取引：**Workdayはパートナーと情報を共有し、パートナーが目標と義務を果たすことができるようにします。パートナーは、Workdayから提供された情報を利用してインサイダー取引を行ってはなりません。インサイダー取引とは、その会社に関する非公開の重要な情報を所有している間に証券（株式）を購入、売却、またはその他の方法で取引する活動のことで、情報は、一般投資家にとって重要とみなされ、投資家が証券を売買または保有する決定に影響を及ぼす可能性がある場合、重要とみなされます。

## 公正なマーケティング慣行と販売慣行

Workdayは自社以外の商品およびサービスを、それら自身の価格、品質、サービスに基づいて購入しています。当社は、Workdayを代表するパートナーに対し、当社と同じ基準で業務を行うことを期待しています。よって、公平に、客観的に、腐敗行為と不適切な影響を排除した上で、すべての取引を進めなくてはなりません。

**広告基準と販売慣行：**パートナーのマーケティング慣行と販売慣行では、現在の顧客や見込客との正直かつ公正な取引への取り組みを反映していることが期待されます。また、誤解を招く行為や詐欺的な行為に関与したり、製品、サービス、および価格の表示を偽ったり、競合他社が提供する商品に関する不当、誤解を招く、不正確、または虚偽の主張や比較を行ったりしてはなりません。パートナーが、Workdayに何らかの形で言及したり、これらを示唆したりする広告、マーケティング、メディア関係、または販促活動を行うときは、すべての法律、規則、および規制を遵守し、それらの広告、マーケティング、メディア関係活動、または販促活動が誠実かつ正確なものでなければなりません。

**利益相反：**パートナーは、Workdayの最善の利益と相反する（または相反するよう見える）可能性がある利害関係、活動、または関係について透明性を保たなければならず、パートナーがWorkdayに対して負う契約上の責任の履行を妨げる、または妨げていると合理的に認められる活動に関与してはなりません。速やかにWorkdayに開示すべき相反には、Workday従業員がパートナーの役員、取締役、または株主である場合や、Workday従業員が奨励金の支払いを受ける場合があります（ただし、これらに限定されません）。

**贈答品、接待、出張：**適切で、相応な、正しく記録された接待と贈答品は、信頼と健全なビジネス関係を構築します。パートナーが授受する贈答品は、(1) 慣習的な商慣行に合致し、(2) 価値が妥当で、オープンかつ透明性があり、(3) 現金または現金同等物であってはならず、(4) 賄賂または見返りと合理的に解釈できず、(5) 他方当事者の組織の法律、規制、または適用される方針に違反しないものとします。パートナーが負担した旅費は、すべての契約上の合意に従い、過度または贅沢ではなく、適用されるすべての法律および方針に従わなければなりません。

## 人権と労働基準

**自由選択雇用と児童労働：**Workdayのパートナーとの雇用関係は自由な選択に基づくものでなければならず、強制労働、債務労働、自由意志によらない労働、奴隷制、および人身売買があってはなりません。パートナーは、労働者が合理的な通知をもって雇用関係を終了することを許可する必要があります。パートナーは、政府発行の身分証明書、パスポート、または労働許可証などの身分証明書や入国書類の保持、またはその他の方法による破棄、隠匿、没収を行ったり、従業員によるこれらの文書の利用を拒否したりしてはなりません。さらに、パートナーは、現地の最低賃金と最長労働時間に関する要件を遵守しなければならず、児童労働の使用を固く禁じられています。Workdayのパートナーに対するサプライヤーも、これらと同じ基準を満たす必要があります。

**差別の禁止：**パートナーは、採用、報酬、昇進、懲戒、または契約終了などの雇用に関する判断において、年齢、祖先、肌の色、性別（妊娠、出産、または関連する健康状態を含む）、性別の認識または表現、遺伝情報、婚姻状況、健康状態、精神障害または身体障害、国籍、保護対象となる介護または病欠の状況、人種、宗教（信条、慣習、およびこれらの有無を含む）、性的指向、兵役歴、または適用法で保護されるその他の事項に基づいて違法に差別してはなりません。

## 環境基準

**環境法とサステナビリティ：**Workdayは、人と地球を大切に、ステークホルダーへのコミットメントをサポートし、当社のコアバリューに沿ったサステナビリティへの取り組みに重点を置いています。Workdayは、パートナーに対し、当社のコミットメントを共有することを期待しています。少なくとも、パートナーは、適用されるすべての環境に関する法規を遵守し、事業に関して必要なあらゆる環境登録および許可を有効に維持し、適切な環境保全対策を講じなければなりません。[Workdayの環境サステナビリティポリシー](#)に沿うために、パートナーは、エネルギーと排出の軽減、持続可能な作業環境の提供、グリーンビルディング慣行の統合、責任ある廃棄物の処分、持続可能な調達慣行の実施など、持続可能な活動に従事するよう努める必要があります。

**責任ある鉱物調達：**パートナーは、紛争鉱物に関するすべての要件を遵守し、適切なデューデリジェンスを実施する必要があります。パートナーには、これらの鉱物の原産地と加工流通過程についてデューデリジェンスを実施し、要請に応じて自社の顧客とWorkdayにデューデリジェンス手段を開示することが期待されています。

**事業継続性：**パートナーは、事業継続計画とテクノロジー復旧計画を確立し、事業の中断を最小限に抑えるよう積極的に取り組むことで、回復力の文化を維持するものとします。

## コンプライアンス基準

**支援：**このパートナー行動規範の違反の申し立てや疑い、またはWorkday従業員によるWorkday行動規範の違反の申し立てや疑いなどについてWorkdayが調査、監査、またはデューデリジェンスの取り組みを実施する場合、パートナーは、合理的な支援を提供し、協力しなければなりません。パートナーはまた、このパートナー行動規範、およびWorkdayに代わって実行する業務に適用される法律の遵守状況に関するあらゆる文書を合理的な範囲でWorkdayが閲覧することを許可しなければなりません。

**コンプライアンスの確保：**パートナーは、Workdayのアカウントに対するサービスや業務に携わる自社の従業員にこの規範を伝達し、送信しなければなりません。

**懸念の提起:** パートナーは、Workdayの取引でサービスや業務に携わる自社の従業員にこの規範を伝達し、送信しなければなりません。パートナーは、業務またはコンプライアンス上の懸念を解決するにあたり、担当の主要なWorkdayチームメンバーに連絡することが推奨されます。さらに、Workdayパートナーやその他の関係者は、[speakup.workday.com](https://speakup.workday.com)へのアクセス、または800-325-9976への電話（米国外からの電話番号については[speakup.workday.com](https://speakup.workday.com)でご確認ください）を通じて、Workday Speak Upホットラインに匿名および内密で違反の疑いを報告することができます。

**報復の防止:** パートナーは、本規範に対する実際の違反または違反の可能性、または違法行為や倫理に反する行動を誠実に報告した者へのあらゆる報復行為を禁止しなければなりません。誠実な報告に対する報復行為は、たとえその報告が後に事実に基づかないものであることが判明したとしても、禁止されています。



+1-925-951-9000 +1-877-WORKDAY (+1-877-967-5329) Fax: +1-925-951-9001 [workday.com](https://workday.com)

©2023. Workday, Inc. All rights reserved. WorkdayおよびWorkdayのロゴは、Workday, Inc.の登録商標です。  
その他のブランド名および製品名はすべて各所有者の商標または登録商標です。  
[workday-partner-code-of-conduct.pdf](#)